

iFree 8 資産バランス

<3319>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：i F 8 資産

第9期 2025年9月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる8つの資産クラスに均等分散投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。


今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	20,000円
	純資産総額	101,431百万円
第9期	騰落率	14.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント


Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先
 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0331920250908◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：17,547円
期 末：20,000円（分配金0円）
騰落率：14.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、海外リートに投資した結果、内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	24.7%	12.9%
外国株式インデックスマザーファンド	26.1%	12.5%
ダイワ新興国株式ファンドメンタル・インデックス・マザーファンド	30.4%	12.4%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	5.0%	12.4%
ダイワJーREITマザーファンド	14.6%	12.4%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	13.7%	12.2%
外国債券インデックスマザーファンド	7.5%	12.2%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	△4.9%	12.0%

1 万口当りの費用の明細

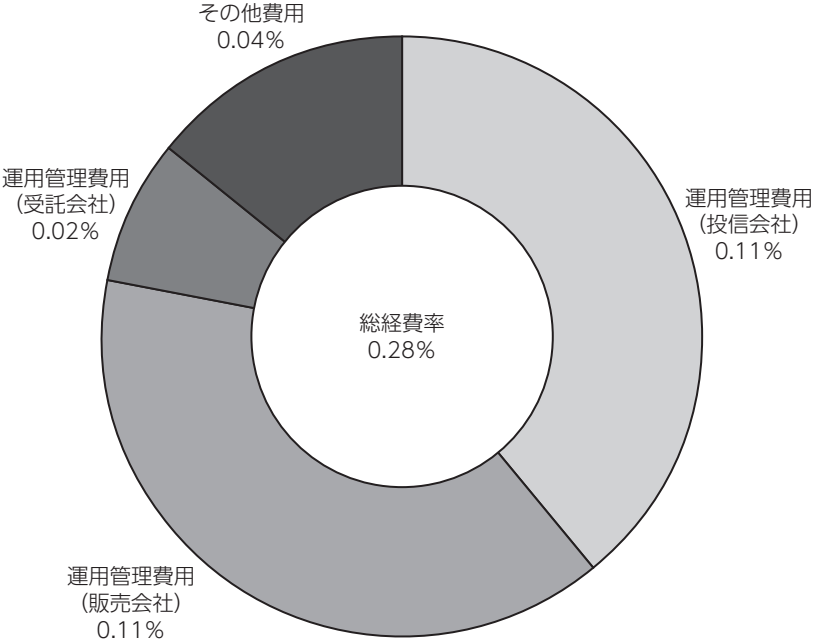
項 目	当期 (2024.9.10～2025.9.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,594円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	7	0.040	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0.297	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

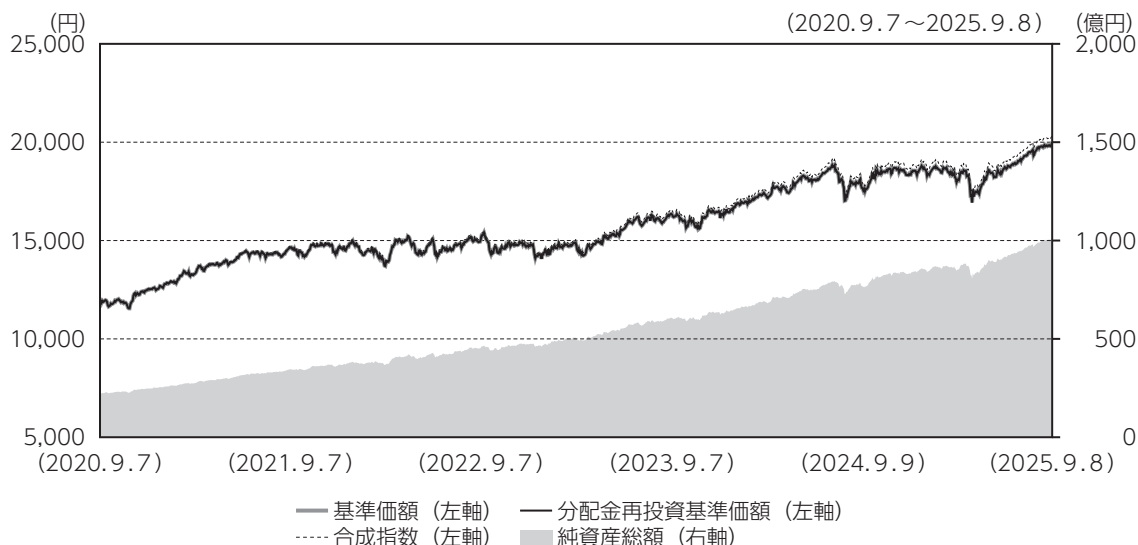
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年9月7日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

		2020年9月7日 期初	2021年9月7日 決算日	2022年9月7日 決算日	2023年9月7日 決算日	2024年9月9日 決算日	2025年9月8日 決算日
基準価額	(円)	11,937	14,651	15,066	16,324	17,547	20,000
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	22.7	2.8	8.3	7.5	14.0
合成指数騰落率	(%)	—	23.4	3.2	8.8	7.8	14.2
純資産総額	(百万円)	22,486	34,554	45,579	60,624	76,283	101,431

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国 内 株 式	T O P I X (配当込み)	8分の1
先 進 国 株 式	M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)	8分の1
新 興 国 株 式	FTSE RAFI エマージング インデックス (税引後配当込み、円換算)	8分の1
国 内 債 券	NOMURA-BPI 総合指数	8分の1
先 進 国 債 券	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	8分の1
新 興 国 債 券	J P モルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算)	8分の1
国 内 リ ー ト	東証 R E I T 指数 (配当込み)	8分の1
海 外 リ ー ト	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) (税引後配当込み、円ベース)	8分の1

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024.9.10～2025.9.8)

国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ観測の強まりから円高が進行したことなどが嫌気されて下落しましたが、2024年9月下旬には、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇に転じました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米国半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示したことを受けて上昇しました。2024年11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月にはトランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したことから上昇しましたが、2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月に入ると、トランプ米国内政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され急落しました。しかしその後は、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。6月に入ると中東における地政学リスクの高まりと、まちまちな経済指標を背景に反落した局面もありましたが、7月以降は米国の関税を巡る懸念が後退する中で、AI関連企業の成長期待が高まったことなどが相場をけん引し、上昇して当作成期末を迎えました。

新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ開始や中国政府による景気刺激策などの発表を受けて、上昇して始まりました。2024年10月以降は、中国政府の景気刺激策の規模が不透明であったことや、米国大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利し通商政策をめ

ぐる警戒感が高まったこと、米国政府がAI（人工知能）向けの半導体の輸出規制を強化する計画を示したことなどを背景に、2025年1月半ばまで軟調に推移しました。その後は、一時的に反発する局面も見られたものの、4月に入ると、トランプ米国政権が貿易相手国に相互関税を課すと発表をしたことでグローバル経済の停滞懸念が強まったことや、中国政府も米国に対して報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり、株価は急落しました。その後は、米国政権が関税の一部について適用を90日間停止したことなどから株価は急反発しました。5月以降も、米中が相互関税を大幅に引き下げたことや、中国の金融緩和策が好感されたことから堅調に推移しました。6月には、中東における地政学リスクの高まりから下落する局面も見られたものの、イスラエルとイランの停戦合意や世界的なハイテク株高の流れなどから上昇し、当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けておおむね横ばいの推移となりました。2024年10月から2025年3月にかけては、日銀が利上げを決定したことや利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。6月にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、低下幅を埋める動きとなりました。その後、当作成期末にかけては、堅調な経済指標を背景に利上げ期待が高まり、国内長期金利は上昇しました。

■先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて、おおむね横ばいの推移となりました。2024年10月から2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され金利は上昇傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などをを受けて、金利は上昇しました。4月から6月にかけては、米国の関税政策の不透明感から金利は低下する局面もありましたが、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らいだことで、低下幅を埋める動きとなりました。その後、当作成期末にかけても、経済指標に強弱があったことなどから、金利はおおむね横ばいの推移となりました。

■新興国債券市況

新興国債券市場は、国によってまちまちの動きとなりました。

当作成期首から2025年3月後半にかけては、米国で堅調な経済指標が発表されたほか、財政悪化も意識される中で、米国金利が上昇したことを受けて多くの国の金利が上昇しました。しかし4月以降は、米国による相互関税の詳細発表を受けて世界経済の減速懸念が強まったことや、各国で利下げが実施されたことなどから、多くの国の金利が低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より2024年9月下旬まで、様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、9月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10

月は、米国で景気減速懸念が後退し、日米長期金利が上昇したことから下落しました。加えて、27日の衆議院議員総選挙の結果から政権運営の先行きに不確実性が高まり、国内金融政策の見通しが不透明になったことも影響しました。11月は、日銀の追加利上げ時期の予想が市場関係者の中で前倒しになったことなどにより、国内長期金利が1%を超えて上昇したことから下落しました。12月上旬から中旬にかけては、米国での長期金利の上昇や日銀の金融政策決定会合への不透明感から下落しました。その後は下旬にかけて、日銀が追加利上げに慎重な印象であったことや国内リート市況の割安感が意識され、大きく反発しました。2025年1月は、中旬までは国内金融政策の不透明感もあり、軟調な推移でしたが、24日に日銀が政策金利の引上げを決定すると上昇し、28日に、海外の投資ファンドがN T T都市開発リートに対してT O B（公開買付け）を実施することを発表すると続伸しました。2月に入ると、国内長期金利が上昇したことから下落しましたが、1月にT O Bを発表した海外の投資ファンドが2度目のT O Bの実施を発表し、上昇しました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬にかけては良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に発表された相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。しかしその後、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であると期待されたため、上昇しました。5月から当作成期末にかけては、好調な賃貸市況を背景とした稼働率の改善・賃料増額による分配金成長への期待や、物件売却による含み益の顕在化を継続的に行うことを表明する銘柄が増えてきたこと、自己投資口取得や国内リートへ投資を行う投資信託への資金流入などによる需給改善等を背景に、上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、横ばいで推移しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して上昇して始まりしました。2024年10月以降は、大統領選挙を前に様子見ムードが広がったことや長期金利の上昇が嫌気されて若干調整しましたが、大統領選挙の結果を受けて再度上昇しました。12月から2025年1月半ばにかけては、利下げペースの鈍化観測などにより米国長期金利が上昇すると、リート市況は大きく下落しました。その後は、米国のC P I

（消費者物価指数）が市場予想を下回り、長期金利が低下したことなどが好感されてリート市況は再び上昇しました。3月に入ると米国の関税政策による景気減速懸念が広がったことなどから、下落に転じ、4月の初めには、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気され、投資家心理が悪化する中、米国を中心に下落しました。5月以降については、米国と各国の通商交渉の進展が好感されて投資家心理が改善する中、多くの国・地域で堅調に推移し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2024年12月にかけては、堅調な米国経済指標などをを受けて利下げペースの鈍化が意識され、円安に推移しました。2025年1月から5月にかけては、日銀の利上げや米国の関税政策の不透明感などから、円高に推移しました。その後、当作成期末にかけては、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことや、米国の利下げ期待の後退などを背景に、円安に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2024.9.10～2025.9.8)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資しました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行いました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステムの手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上等等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、Ｓ＆Ｐ500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、ベンチマークの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、ＤＲ（預託証券）等の組み入れを行いました。また、効率性の観点からＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99％前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

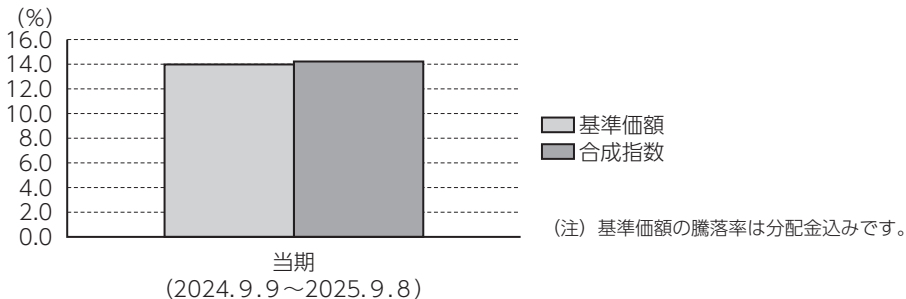
また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	ＴＯＰＩＸ（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	ＭＳＣＩ コクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）	NOMURA－BPI 総合指数
外国債券インデックスマザーファンド	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	ＪＰモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年9月10日 ～2025年9月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	10,000

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、均等とすることを目標に投資を行います。

トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってま

います。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

今後も、新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。



当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	1. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 新興国の企業のDR（預託証券） 3. FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	新興国通貨建ての債券
	ダイワJREITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
ベビーファンドの運用方法	ダイワグローバルREITインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 イ. 国内株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 国内債券 ホ. 先進国債券 ヘ. 新興国債券 ト. 国内リート チ. 海外リート ②各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。 ③各資産クラスの配分比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

出典:FTSE International Limited(以下、「FTSE」)©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。Fundamental Index®およびRAFI®はResearch Affiliates,LLCの登録商標です。FTSE RAFI®エマージング インデックスはResearch Affiliates LLC(以下、「RAI」)と共同しFTSE International Limited(以下、「FTSE」)によって計算されます。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

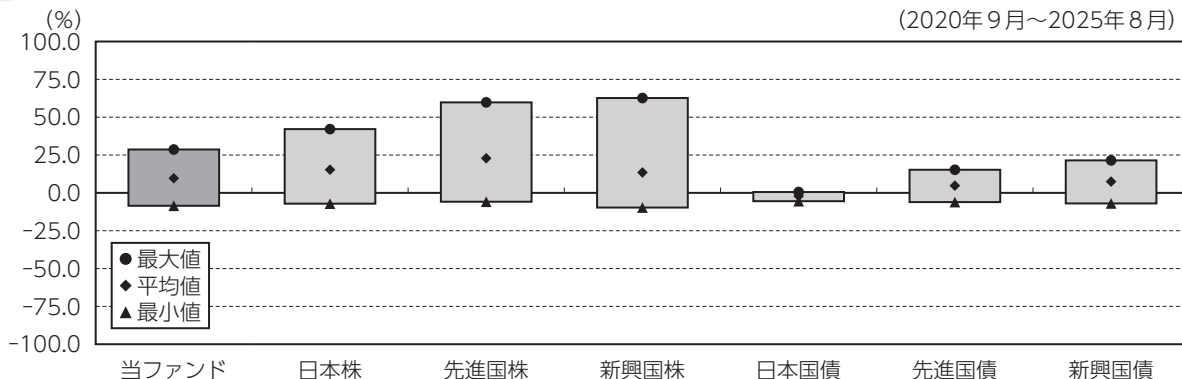
Source:FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence.The trade names Fundamental Index® and RAFI® are registered trademarks of Research Affiliates, LLC. The FTSE RAFI® Emerging Index is calculated by FTSE in conjunction with Research Affiliates LLC. All intellectual property rights in the Index vest in FTSE. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.

NOMURA-BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	9.7	15.3	22.9	13.5	△2.2	4.8	7.4
最小値	△8.5	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみに表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みT O P I X

先進国株……………MSC I コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSC I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………N O M U R A - B P I 国債

先進国債……………F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みT O P I Xの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSC I コクサイ・インデックスおよびMSC I エマージング・マーケット・インデックスは、MSC I Inc.（「MSC I」）が開発した指数です。本ファンドは、MSC Iによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSC Iは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



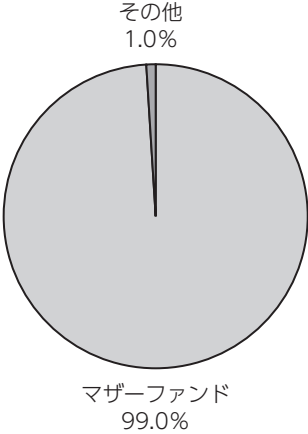
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

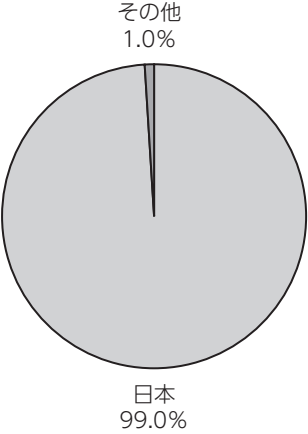
組入ファンド等

	比 率
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.9%
外国株式インデックスマザーファンド	12.5
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	12.4
ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド	12.4
ダイワJーR E I Tマザーファンド	12.4
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	12.2
外国債券インデックスマザーファンド	12.2
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）	12.0
その他	1.0

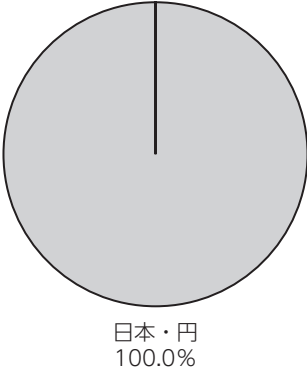
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2025年9月8日現在のものです。
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2025年9月8日
純資産総額	101,431,793,489円
受益権総口数	50,715,259,694口
1万口当り基準価額	20,000円

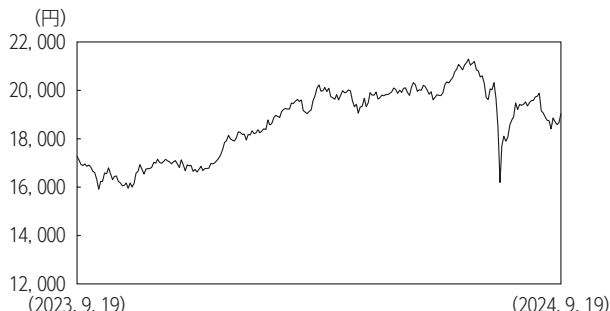
* 当期中における追加設定元本額は11,116,436,322円、同解約元本額は3,874,421,453円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日）

■基準価額の推移



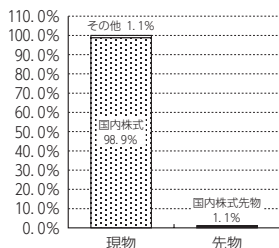
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

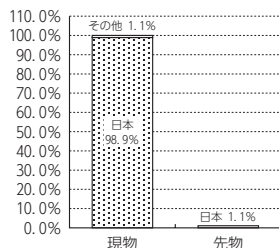
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
トヨタ自動車	3.7%
ソニーグループ	2.5
日立	2.4
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
リクルートホールディングス	1.8
キーエンス	1.8
三井住友フィナンシャルG	1.7
三菱商事	1.6
伊藤忠	1.5
信越化学	1.4
組入銘柄数	2,108銘柄（先物含む）

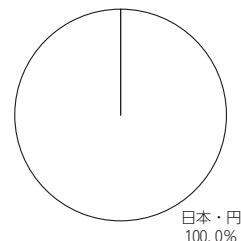
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

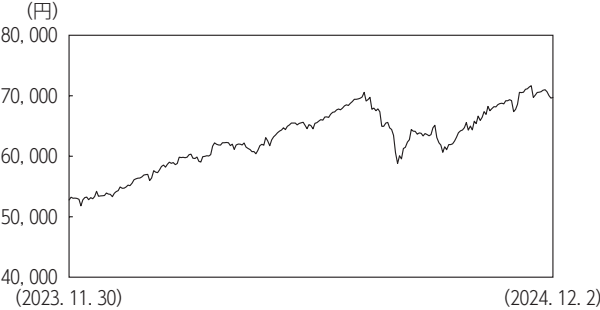
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間 2023年12月 1 日～2024年12月 2 日）

■基準価額の推移



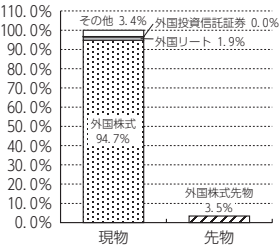
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資証券)	3円 (2) (1) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	5 (5) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)
合 計	18

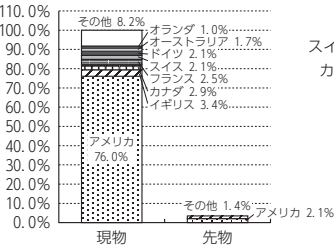
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.2%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.9
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.3
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.8
S&P500 EMINI DEC 24 買	アメリカ・ドル	2.1
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.8
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	1,212銘柄（先物含む）	

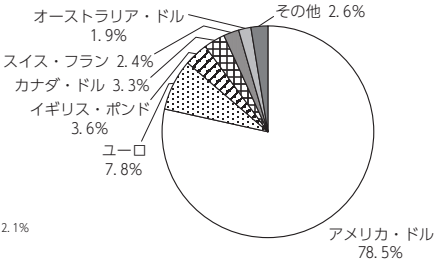
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注 2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

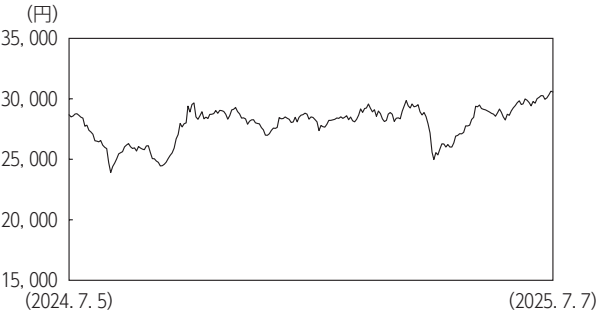
(注 4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注 5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド
(作成対象期間 2024年7月6日～2025年7月7日)

■基準価額の推移



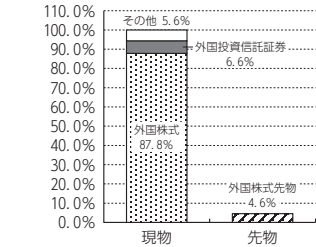
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	20円 (17)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
(投資証券)	(2)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
(新株予約権証券)	(0)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	41 (29)
(その他)	(12)
合 計	74

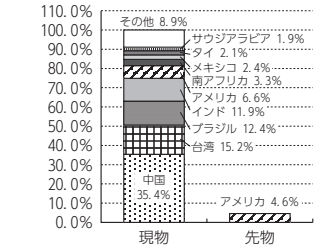
■組入上位銘柄

銘 柄 名	通 貨	比 率
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ・ドル	6.6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	4.8
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 25 買	アメリカ・ドル	4.6
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	2.7
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港・ドル	2.3
VALE SA	ブラジル・リアル	2.3
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	1.9
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1.7
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾・ドル	1.6
組入銘柄数	423銘柄 (先物含む)	

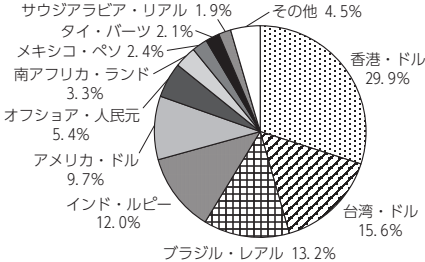
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management